

夫婦の出生力の低下要因に関する分析

～「少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」の個票を用いて～

山田昌弘, 松田茂樹,
施利平, 永田夏来,
内野淳子, 飯島亜希

経済における女性の活躍に関するセミナー 3月5日(水)

報告者 麻田千穂子

第1部

「少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」について

1 調査の趣旨

○ 少子化の進展

要因 1 未婚化

2 夫婦の出生児数の減少

2010年 夫婦の完結出生児数が2人を下回り

○ 夫婦の出生児数減少の背景

夫婦の生活環境・・・就業、経済状況

双方の親との関係

家事・育児の分担

夫婦の意識、価値観・・・家族規範意識、伴侶性

子どもの教育意向

→ 客観的データに基づく分析、検討

2. 調査方法

- 調査名：少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査
- 調査方法：委託調査会社の登録モニターに対するインターネット調査
- 調査内容：夫婦の家事・育児分担、夫婦の共有時間（会話時間、食事を共にする頻度等）、家族や地域からの子育て支援に関する意識 など
- 調査期間：平成24年10月19日～11月11日
- 調査対象：全国の20代～40代の既婚者10,000人
- 回答状況※

	全体	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
全体	10000 100.0	185 1.9	890 8.9	1785 17.9	2471 24.7	2363 23.6	2306 23.1
男性	5000 100.0	76 1.5	408 8.2	875 17.5	1243 24.9	1207 24.1	1191 23.8
女性	5000 100.0	109 2.2	482 9.6	910 18.2	1228 24.6	1156 23.1	1115 22.3

※年齢（20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳の6区分）、性別の12区分について国勢調査（2010年）の人口構成比に乖離がないように収集

第2部 個票データによる分析

- 1 夫の育児参加と夫婦の第2子、第3子の出生意欲—理想と現実的出生意欲の比較
- 2 夫婦の伴侶性と家族規範意識が追加出産意欲に及ぼす影響
- 3 世代間関係と子世代の出生数との関連
- 4 妊娠先行型結婚と通常結婚の背景と出生意欲
- 5 教育アスピレーションが出生力に及ぼす影響

第2部 個票データによる分析

第1章

夫の育児参加と夫婦の第2子、第3子の
出生意欲－理想と現実的出生意欲の比較

1. 問題意識

- 夫婦の最終的な出生子ども数の平均は、2000年代に入って減少傾向(2010年 1.96人)
 - 世帯の構成も変化し、若い世代では親の家事・育児援助に頼ることが難しくなりつつあることが指摘されている。
→ 夫の家事・育児参加の重要性が増している。
 - しかしながら、我が国では、育児・家事はもっぱら妻が行うという分担になっている。
 - このような分担のなかで、限界が感じられると、子どもを増やさないという選択がなされる可能性がある。
- 理想に基づく出生意欲と現実的出生意欲を比較し、その違いに夫の育児参加が関係しているかを検証。

2. 仮説と分析方法

- 仮説: 夫の育児参加が少なければ、夫婦の第2子、第3子の現実的出生意欲は低くなる傾向にあり、理想に基づく出生意欲と乖離をもたらす。

- サンプル・変数・方法

- 20～39歳の女性、男性
- 被説明変数

理想に基づく出生意欲: 理想子ども数 > 現在の子ども数 ⇒ 1
それ以外 ⇒ 0

現実的出生意欲 : 予定子ども数 > 現在の子ども数 ⇒ 1
それ以外 ⇒ 0

- 説明変数 夫の育児分担
- 理想に基づく出生意欲と、現実的出生意欲を同じ説明変数を用いてプロビット分析
→ 結果を比べ、現実的出生意欲を萎縮させている要因を検討
現在の子ども数別に推計

被説明変数の分布状況

女 性

%

現在子ども数	理想に基づく出生意欲			現実的出生意欲		
	1=あり	0=なし	計	1=あり	0=なし	計
1人	88.3	11.7	100	63.2	36.8	100
2人	43.8	56.2	100	13.3	86.4	100

男 性

%

現在子ども数	理想に基づく出生意欲			現実的出生意欲		
	1=あり	0=なし	計	1=あり	0=なし	計
1人	90.3	9.8	100	68.6	31.4	100
2人	42.4	57.6	100	17.4	82.6	100

推計結果 第2子の出生意欲

限界効果を表示

	女性		男性	
	理想に基づく出生意欲	現実的出生意欲	理想に基づく出生意欲	現実的出生意欲
夫の育児分担(全くせず、妻のみ)				
夫が手伝うが、主に妻	0.006	0.163**	0.029	0.120
夫と妻で半分	-0.062	0.014	0.022	0.124
その他	-0.150*	-0.090	-0.009	0.118
夫の週労働時間(40時間以上50時間未満)				
60時間以上	0.048*	0.071	0.026	0.020
50時間以上60時間未満	-0.022	0.022	-0.014	0.029
40時間未満	0.026	0.015	-0.021	-0.010
無職等・わからない	-0.070	-0.150*	0.026	-0.096
配偶者からの情緒的サポート				
悩み聞くダメー	0.044*	0.196***	0.047*	0.162***

3. 推計結果 — 第2子の出生意欲

* 夫の育児参加

- 女性：「夫が手伝う」場合、現実的出生意欲に有意に＋
(参照 「夫が何もしない」)

夫の育児参加状況は、一部で理想に基づく出生意欲と現実的出生意欲の乖離を生じさせている

- 男性：育児参加状況は、理想に基づく出生意欲にも、現実的出生意欲にも有意でない。

* **夫の週労働時間**60時間以上で 妻の理想に基づく出生意欲が高いが、現実的出生意欲は労働時間による違いはなく萎縮。

* 男女ともに、**配偶者からの情緒的サポート**がないと、現実的出生意欲が低下し、理想に基づく出生意欲と乖離

推計結果 第3子の出生意欲

限界効果を表示

	女性		男性	
	理想に基づく出生意欲	現実的出生意欲	理想に基づく出生意欲	現実的出生意欲
夫の育児分担(全くせず、妻のみ)				
夫が手伝うが、主に妻	-0.019	0.121***	0.215***	0.144**
夫と妻で半分	0.092	0.464***	0.201**	0.232**
その他	-0.050	0.232	0.356***	0.250
夫の週労働時間(40時間以上50時間未満)				
60時間以上	0.102**	0.002	0.012	-0.001
50時間以上60時間未満	0.060	-0.015	0.013	-0.017
40時間未満	-0.011	-0.012	0.010	-0.030
無職等・わからない	0.080	0.015	-0.047	-0.062
配偶者からの情緒的サポート				
悩み聞くダメー	0.080*	0.008	0.035	0.070***

3. 推計結果 — 第3子の出生意欲

* 夫の育児参加

- 女性：仮説どおり。夫の育児参加が少なければ、現実的出生意欲は低くなり、理想に基づく出生意欲と乖離をもたらす。
- 男性：育児参加している方が、理想に基づく出生意欲、現実的出生意欲は高い（疑似相関の可能性）

* 夫の週労働時間が60時間以上である妻の理想に基づく出生意欲が高く、現実的出生意欲は萎縮している傾向が鮮明。

4. 結論

- 第1子出生後の夫婦のお互いの情緒的サポートが重要であるとともに、第2子出生後の夫の育児参加が夫婦の現実的出生意欲に関係していることを踏まえると、第1子出生後から夫が育児参加し、育児の経験を共有していく意義は大きい。
- 夫が長時間労働である妻の理想に基づく出生意欲が高く、現実的出生意欲が委縮している可能性
 - 夫婦で悩みを聞きあったり、育児の経験を共有することができるような生活環境として、長時間労働の改善とワーク・ライフ・バランスの一層の推進

第2部 個票データによる分析

第2章

夫婦の伴侶性と家族規範意識が追加出産意向に及ぼす影響

1. 問題意識

- 夫婦の「**伴侶性**」と「**家族規範意識**」が、追加出産意向に及ぼす影響を分析
 - 人口学を中心とした従来の研究では、出生に影響を与える要因として、もっぱらデモグラフィックな要因(例:年齢、就業、収入等)の影響を検討(例:津谷 2009)
 - 家族社会学では、夫婦の伴侶性(ブラッド 1978)や家族規範意識(山田 1994; 落合 1994; 島 2011)を研究
 - 夫婦の伴侶性や家族規範意識が、夫婦の出産行動に影響を与えている可能性

2. 仮説

① 夫婦の伴侶性 → 追加出産意向(+)

- 伴侶性、日本の夫婦は米国夫婦よりも低い(ブラッド 1978)
 - 依然、夫婦行動や夫婦間コミュニケーションは低調(佐々木 2008)
- 本来、伴侶性というものが夫婦のパートナーシップを促進し、夫婦関係を安定・深化させるもの
- 日本の低い出生率の背景に、伴侶性の低さはないか

② 家族規範意識 → 追加出産意向(+)

- 伝統的な結婚・出産に重きを置く価値規範
- 不安定な近代家族を安定させるための重要な装置(山田 1994)
- 欧米諸国における少子化の背景に、伝統的家族観の弱体化と自己実現を重視する価値観の広がり(阿藤 2011)
- 結婚・出産に価値を置く規範意識が強い地域ほど、出生率高い(内閣府政策統括官 2012)

2. サンプル・変数・方法

○ サンプル

- 39歳以下の女性

○ 変数

- 追加出産意向: 現実予定子ども数 > 現在子ども数
- 夫婦の伴侶性: 夫婦の行動、夫婦共通趣味
- 家族規範意識
- 統制変数

○ 方法

- プロビット分析
- 夫婦の伴侶性と家族規範意識が追加出産意向に影響を与えるという因果関係を仮定

3. 夫婦の伴侶性、家族規範意識

夫婦の共通行動

(点)

	その日の個人的な出来事について話をする	一緒に夕食をとる頻度	メールやネットなどでやりとりする	買い物と一緒に出掛ける	旅行や趣味などで一緒に出掛ける	言葉や仕草などで愛情を表現する	性的な関係を持つ	夫婦行動尺度
全体	5.0	4.3	3.7	1.6	0.8	2.6	0.8	18.8
20代前半	5.2	3.8	4.0	1.6	0.8	3.1	1.0	19.4
20代後半	5.4	4.6	4.0	1.8	1.0	3.5	1.2	21.4
30代前半	5.2	4.3	4.0	1.7	0.8	2.8	0.8	19.6
30代後半	4.6	4.3	3.3	1.5	0.7	2.1	0.7	17.2

夫婦共通趣味

(%)

	いつも一緒に 楽しんでいる	時々一緒に 楽しんでいる	共通の趣味はない
全体	19.3	45.1	35.5
20代前半	26.6	41.3	32.1
20代後半	23.9	47.1	29.0
30代前半	19.7	48.6	31.8
30代後半	16.7	42.1	41.2

家族規範意識

(点)

	生涯を独身で過ごすというの 望ましい生き方ではない	結婚したら、家庭のためには自分の 個性や生き方を犠牲にするのは 当然だ	夫は外で働き、 妻は家庭を守るべきである	結婚したら、子どもは持つべきだ	子どもが3歳くらいまでの間は、 保育所等を利用せずに母親が家庭で 子どもの世話をすべきだ	いったん結婚したら性格の不一致 くらいでわかれるべきではない	家族規範尺度
全体	3.4	2.9	2.8	3.4	3.2	3.2	18.8
20代前半	3.6	2.9	2.8	3.4	3.3	3.4	19.5
20代後半	3.5	3.0	2.8	3.4	3.2	3.4	19.3
30代前半	3.4	2.9	2.8	3.4	3.2	3.1	18.8
30代後半	3.3	2.8	2.8	3.3	3.2	3.0	18.6

4. 追加出産意欲

(単位:子ども数は人、追加出産予定は%)

	現在 子ども数	理想 子ども数	現実予定 子ども数	追加出産 意向
全体	1.221	2.211	1.823	43.2
20代前半	0.881	2.284	1.936	68.8
20代後半	0.896	2.247	1.969	69.5
30代前半	1.258	2.299	1.923	50.2
30代後半	1.351	2.125	1.681	25.5

5. 多変量解析

追加出産意向を被説明変数としたプロビット分析の限界効果

	現在子ども0人	現在子ども1人	現在子ども2人
夫婦行動尺度	.006 **	.009 ***	.002 +
夫婦共通趣味	.052 *	.085 **	.035 *
家族規範意識	.024 ***	.026 ***	-.003

注: 統制変数は省略。夫婦行動尺度と家族規範意識を同時に投入したモデルと夫婦共通趣味と家族規範意識(表中では数値省略)を同時に投入したモデルの結果。

6. インプリケーション

- 追加出産意向:夫婦の伴侶性が低い者 < 高い者
 - 夫婦共通趣味と家族規範意識の限界効果の大きさを比較すると、第1子・2子の出産意向を高める効果も、規範意識よりも共通趣味の方が強い
- 家族規範意識 → 第1子または第2子の出産意向
 - 家族規範意識が第3子出産意向に関係しない
 - 近代家族には、「二人っ子革命」(落合 1994)という特徴、子どもは2人いるべきという規範は、見方を変えればそれ以上多くの子どもをもうけることはないという考えに
- わが国夫婦の伴侶性、それを可能にする就労環境の整備や経済的ゆとり、少子化の行方に影響

第2部 個票データによる分析

第3章

世代間関係と子世代の出生数との関連

1. 問題意識

○ 日本では強い世代間連帯

親世代との同居、親世代からの経済的および非経済的援助が子ども世代の家族生活に大きく貢献

- 世代間連帯や相互扶助を重視する家族主義的価値観が強い文化圏の国々では出生率が低い (エスピン＝アンデルセン2011、佐藤2008)。



世代間の相互扶助は個々の子ども世代の家族生活に大きく貢献する一方、当該社会の出生率を低くしているようである。

○ 疑問

社会全体の出生率を低下させてしまう世代間の相互扶助は、それぞれの子世代の出生力にいかなる影響を及ぼすのか。

○ 本発表の課題

世代間関係が子世代の出生力にもつ効果

- ・親との居住関係
- ・夫方及び妻方の経済的援助及び非経済的援助

2. サンプルと変数

○ サンプル

20代から40代までの、既婚男女(10,000人)

○ 使用変数

子ども数: 現在子ども数、予定子ども数、理想子ども数

親との居住関係

子育てに関する親からの援助: 夫方と妻方からの経済的援助と非経済的援助。「全くない」から「いつもたくさん」の5つの選択肢。

統制変数:

性別、本人年齢、本人学歴、妻の就業形態、夫年収

3. 世代間関係

図1 年齢別にみた親との居住関係

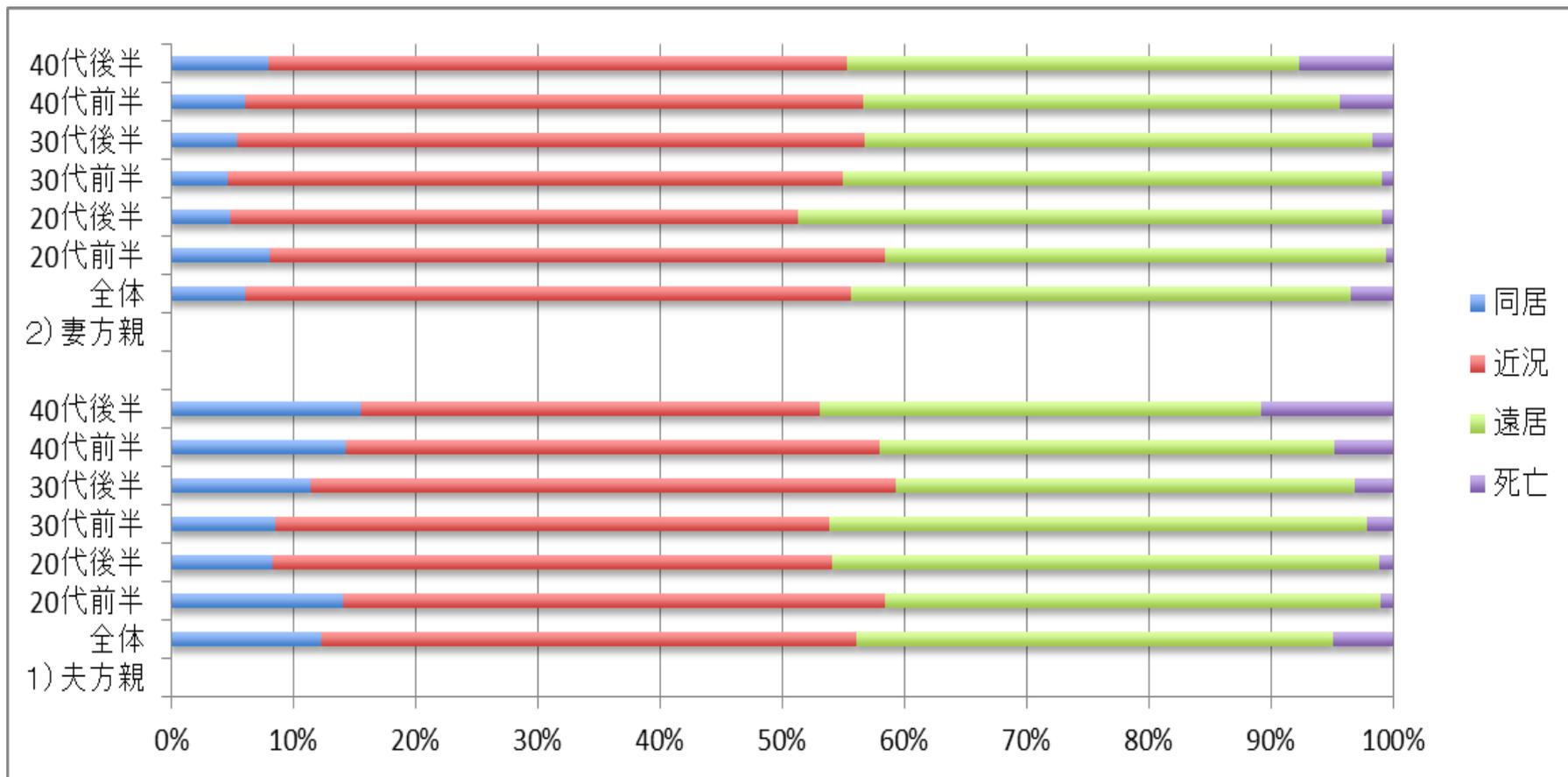


図2 年齢別にみた双方親からの経済的援助

1～5点

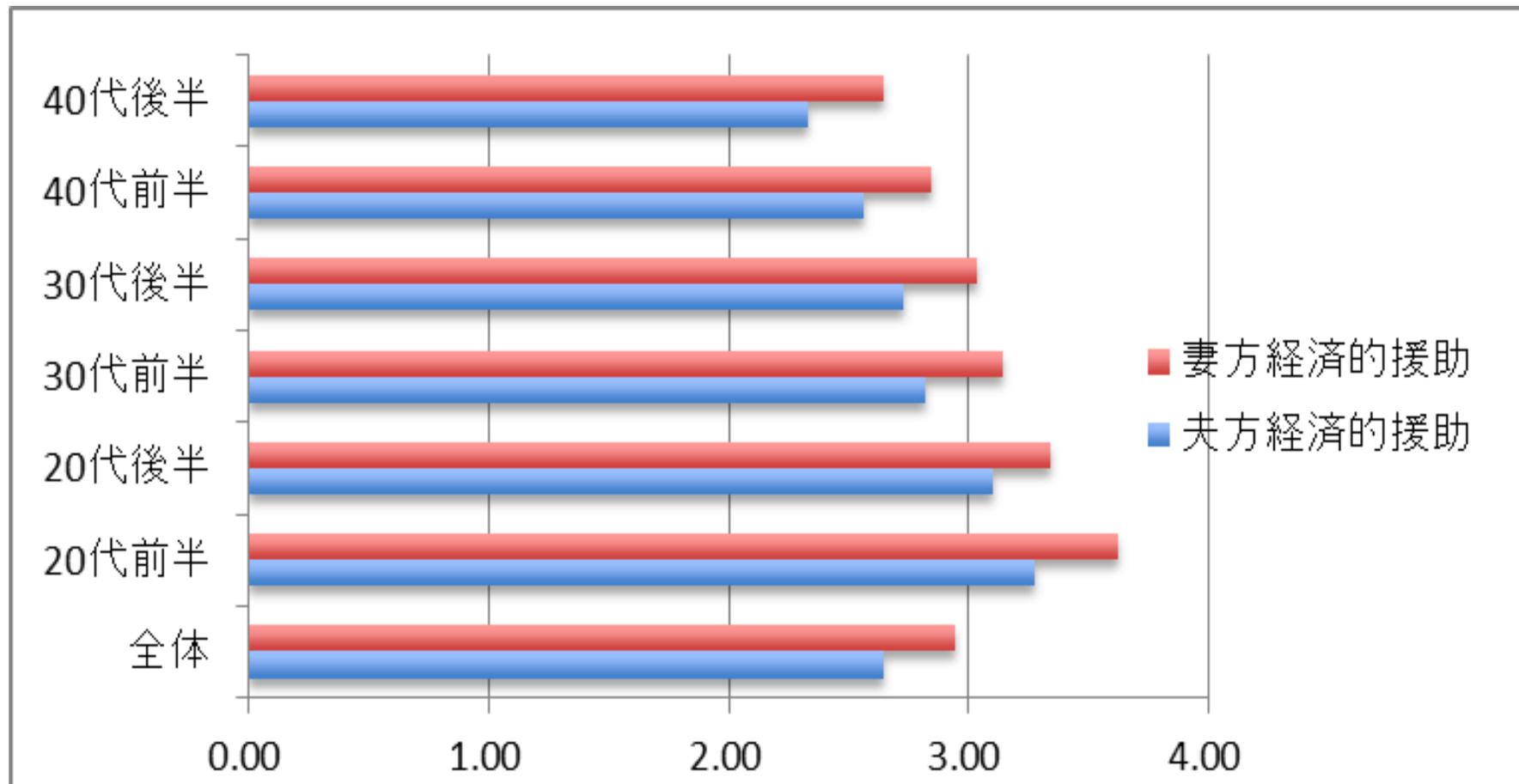
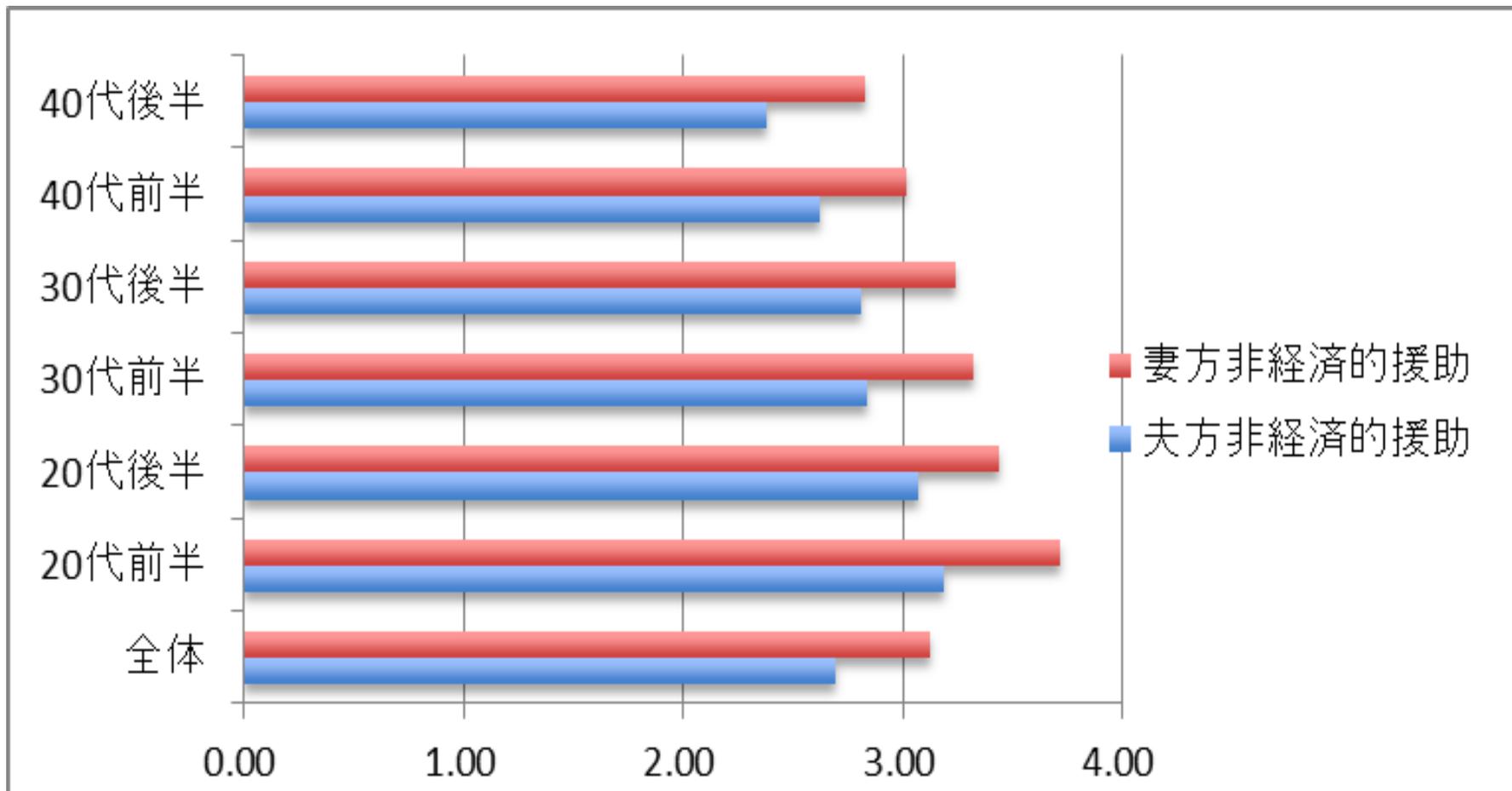


図3 年齢別にみた双方親からの非経済的援助

1～5点



4. 子どもの数

図4 年齢別にみた子どもの数

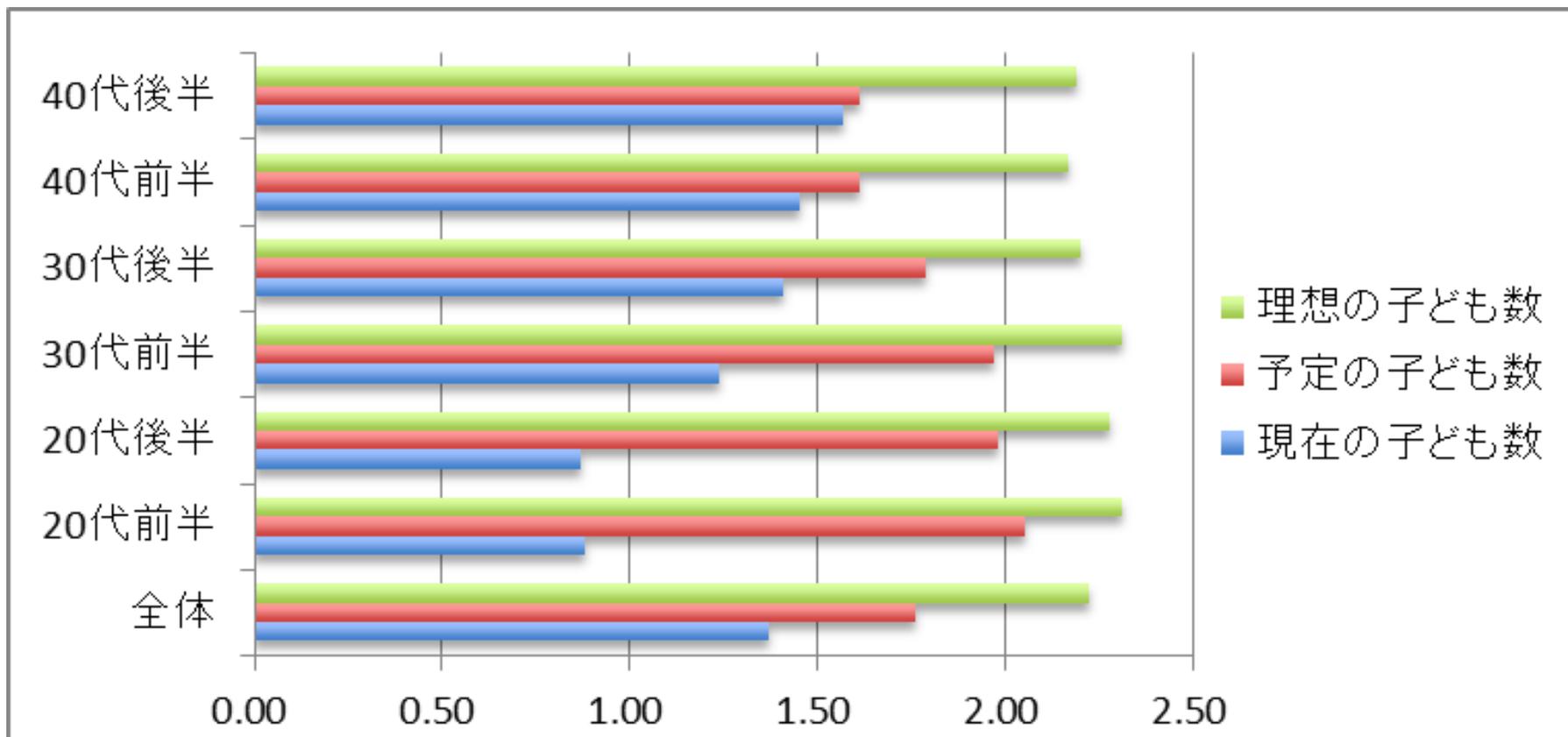


図5 親との居住関係と子ども数との関連

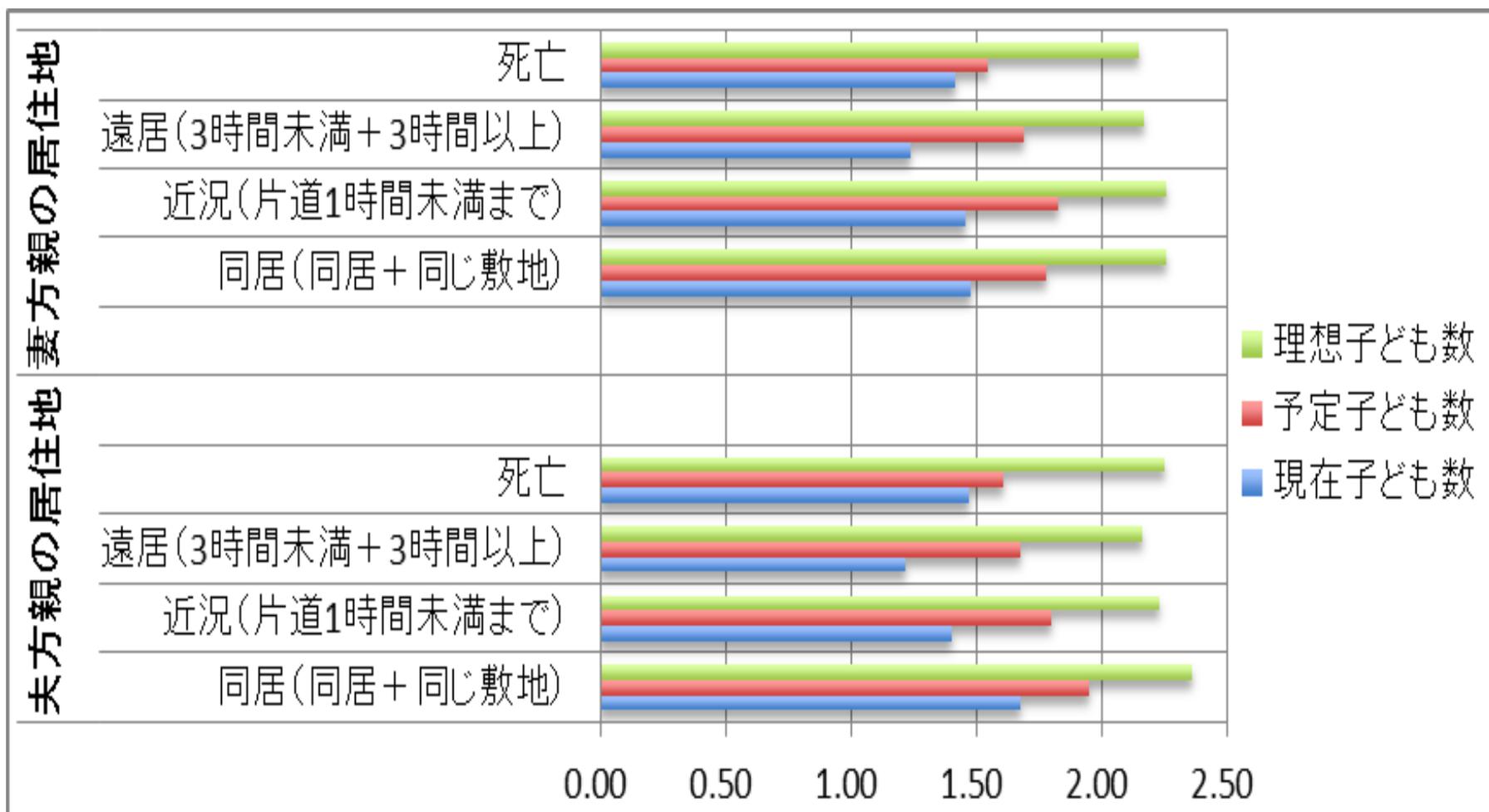


表1 親からの援助と子ども数との相関係数

	現在子ども数	予定子ども数	理想子ども数
夫方からの経済的援助	0.03 *	-0.06 ***	-0.03 *
妻方からの経済的援助	0.04 ***	-0.04 ***	-0.02 *
夫方からの非経済的援助	-0.01	0.09 ***	-0.05 ***
妻方からの非経済的援助	0.02 +	-0.05 ***	-0.03 ***

注: +p<0.1 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.005

5. 多変量解析

	現在子ども数		予定子ども数		理想子ども数	
	モデル 1	モデル 2	モデル 3	モデル 4	モデル 5	モデル 6
	標準化係数	標準化係数	標準化係数	標準化係数	標準化係数	標準化係数
夫方同居ダミー	0.10***	0.06***	0.08***	0.05***	0.03***	0.00
妻方同居ダミー	0.05***	0.02	0.04***	0.01	0.00	-0.02
夫方近居ダミー	0.04***	0.00	0.02**	-0.02	0.01	0.00
妻方近居ダミー	0.06***	0.01	0.05***	0.00	0.02+	-0.02
夫方経済的援助		-0.02		0.00		-0.03+
妻方経済的援助		-0.01		0.00		0.01
夫方非経済的援助		0.03		0.03+		0.04*
妻方非経済的援助		0.01		0.01		0.01

注: +p<0.1 *p<0.05 **p<0.01 ***p<0.005
統制変数は省略

○ 分析結果

① 双方の親との同居または近居は現在の子ども数、予定の子ども数及び理想の子ども数に有意な正の効果をもつ。

親と同居または近況している者は、現在の子ども数と予定の子ども数が多く、そして夫方同居と妻方近居の者は理想の子ども数が多い傾向が確認された。親との居住効果は、親からの経済的・非経済的援助を導入したモデルでも一部残り、夫方と同居している者は現在子ども数と予定子ども数が多い効果が確認される。

② 親からの非経済的援助は予定の子ども数、理想の子ども数に有意な正の効果をもつ。

夫方から非経済的援助を多く受けている者は、予定子ども数と理想子ども数が多い事が確認される。

6. インプリケーション

世代間関係（親世代との同居、親世代からの非経済的な援助）が 子世代の出生力を促進 することが明らかになった。



家族・親族からサポートを得られる者は、子どもをもつこと、より多くの子どもをもつが可能である ⇔ 家族・親族からサポートを得られない者は、出産すること、または子どもを多くもつことを断念せざるをえないことを示している。

＝世代間サポートはそれぞれ個別の子ども世代の出生力を高める一方、世代間連帯を重視する家族主義的価値観が強い文化圏では世代間の相互扶助に頼るあまり、社会的なサポートが手薄になりがちであるため、全体的に出生率が低いことに帰結していることが示唆される。



今後人々が子どもを産み育てることが可能となるよう、家族・親族からのサポートを得られない者に政府や社会がサポートを提供するか、または家族・親族に頼らなくても人々が子どもを産み育てることができる社会的サポートを提供することが重要である。

結論

- 夫の育児参加、夫婦の情緒的サポート、伴侶性は夫婦の出生意欲を高める。これらを可能とする生活環境＝男女両方のワークライフバランスが重要
- 親同居近居、非経済的支援など親世代からの支援は出生意欲を高めるが、社会全体の出生力回復のためには、親の支援に頼らなくても子どもを産み育てられる社会的支援が重要。
- ワークライフバランス、子育ての社会的支援は女性の活躍の前提
→ 少子化の克服と女性の活躍の同時達成

研究の詳細 http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis301/e_dis301.html

特別協力 中京大学現代社会学部教授 松田茂樹